

平成22年度第3回津市入札等監視委員会の会議結果報告

会議名 平成22年度第3回津市入札等監視委員会
開催日時 平成22年11月9日(火)
午前10時00分から午前11時30分まで
開催場所 津市庁舎4階庁議室
出席した者の氏名
月岡 存 委員長 (三重大学名誉教授)
伊藤 庄吉 委員 (行政書士)
滝澤 多佳子 委員 (税理士)
土方 良明 委員 (公認会計士)
事務局 副市長、総務部長、総務部次長、調達契約課長ほか2人
内容 1 入札・契約に関する報告について
(1) 入札及び契約手続の運用状況
(2) 指名停止措置等の運用状況
2 入札等監視業務について
(1) 入札・契約抽出事案の審議
公開又は非公開
公開
傍聴者の数 0人
担当 総務部調達契約課工事契約担当
電話番号 059-229-3122

・議事の内容 下記のとおり

1 入札・契約に関する報告について

(1) 入札及び契約手続の運用状況

Q 7～9月の発注案件の中で不調となった案件が3件ありますが、その理由を教えてください。

A 3件とも入札者全者が最低制限価格を下回ったことによるものです。

Q 不調となった案件は、どうなるのでしょうか？

A 不調となった理由にもよりますが、この3件につきましては再度公告入札を行い、現在3件とも契約締結に至っています。

Q 最低制限価格を全者が下回ったため再度公告入札を行う場合には、入札者は、当初の入札よりも高い価格で入札を行うため、税金の有効利用といった観点からみますと市の持ち出しは多くなってしまわないのでしょうか。

A 御指摘のとおり、落札額は、不調となった時の最低入札価格よりも高い額となりますが、最低制限価格制度といったルールのもとではやむを得ないものと考えます。

また、こういった事例もあることから、最低制限価格の公表は契約締結後としているところです。

Q 再度公告入札の際に、全者最低制限価格を下回って不調となる事例や1回目の入札と比較し参加者が増減する事例はあるのでしょうか？

A 全者が最低制限価格を再度下回って不調となる事例はありませんが、参加者が増減する事例はあります。

Q 参加者が増減する理由はどういった可能性が考えられるのでしょうか？

A あくまで推測の範囲ですが、発注時期が異なることにより技術者の配置や手持ち工事等、会社の事情が変わったことが考えられます。

(2) 指名停止措置等の運用状況

Q 特になし

2 入札等監視業務について

入札・契約抽出事案の審議

(1) 平成22年度営学教補第26号

(仮称)津市学校給食センター新築工事

<条件付一般競争入札(工事)>

Q 最低制限価格を下回って失格となっている業者が多いですが、最低制限価格と失格者の入札額に大幅な乖離がみられるわけではない。このぐらゐの価格差であれば、品質の確保はできるのではないかと考えられるが、最低制限価格の設定は適正に行われていたのでしょうか？例えば、最も低い価格での入札者は、落札価格よりも約400万円安いので適正な品質の確保さえ行われるのであれば、より税金の有効利用ができるのではないか。

A 最低制限価格は本市の考える品質確保のためのものであり、いわゆるダンピングによる過当競争を防ぐためのものでもあります。本市の算出する最低制限価格の設定が業者の算出と必ずしも一致するわけではなく、どうしても乖離が出てしまいます。

御指摘の問題は、最低制限価格の設定において公平かつ適正な入札執行と費用対効果のバランスが非常に難しいことであるためと考えますが、最低制限価格制度のもとによる入札では、最低制限価格を下回った場合失格とすることはやむを得ないことと考えます。

Q 約400万円の価格差は高額に思えるが、予定価格は約6億円であるため全体額から見ると1%にも満たない。最低制限価格未満での失格者は多いものの、どの入札者も最低制限価格に近い額で入札しているところを見ると、競争性確保の観点において入札は適正に行われているといえるのではないか。

Q この給食センターは、中学校11校を対象としているとのことですが、現在その中学校の給食はどうなっているのでしょうか？

また、予定価格が約6億円と高額な工事ですが、設計の内容と建設場所を詳しく教えてください。

A 現在、本市では市町村合併もあって、中学校で給食を実施している学校と実施していない学校があるという不均衡が生じており、その早期解消が求められています。こうしたことから津・久居地域の中学校の給食未実施校について平成23年9月の実施をめざし、センター方式による給食施設の整備を進めているところです。

また、設計の内容は建築面積 2,479.72㎡、延床面積 3,318.96㎡、鉄骨造 2 階建て、調理能力最大 7,000 食/日の給食センターの新築工事一式と外構工事一式で、建設場所は、津市森町ニューファクトリーひさい工業団地内です。

Q 実施校と未実施校の均衡を図るとのことですが、これは当然市民からの要望もあつてのことですか？

A 市民の皆様からの要望もございませし、食教育の推進といった観点からも実施に至りました。

Q 外構工事も含まれているとのことですが、全体のどのくらい割合で含まれているのでしょうか？

また、分離発注ではなく一括発注とした理由も教えてください。

A 全体の予定価格が約 6 億 3,600 万円のうち、約 7,400 万円で約 12% です。外構工事については、現場で工事時期が重なるため、施工管理、責任の所在を明確にする上においても一括発注が適正と考えました。

* 本件については適正に処理されているものと認める。

(2) 平成 22 年度北道街補第 1 号

上浜元町線道路改良工事

< 事後審査型条件付一般競争入札 (工事) >

Q 入札参加者 26 者中、2 者のみが有効の入札で、1 者は押印なしで無効、23 者が最低制限価格未満で失格となっています。最低制限価格未満での失格者が多すぎるのではないのでしょうか？

A 最低制限価格の算式に加え、「業務の技術上の難易その他の条件を考慮して、増減調整できるもの」と増減調整を導入後、1 年経過したところですが、入札結果などを入札者が研究、分析しているものと推測され、少数事例ではあるものの、本件のように入札者のほとんどが最低制限価格未満となる事例や全者が最低制限価格未満で不調となる案件もあるところではあります。

本件においては、失格者のうち 1 者以外は最低制限価格の 1% 程度の範囲内にあるところをみますと、増減調整において本市の考え方と入札者の考え方に大幅な違いはなかったのではないかと考えるところです。

これらの結果を踏まえ、今後もより適正な最低制限価格の設定に努めてまいりたいと思います。

Q 見直し以降、本件のように入札参加者のほとんどが最低制限価格未満といった事例は、多いのでしょうか？

A 今回の審議案件 249 件のうち、全者が最低制限価格を下回って不調となった案件は 3 件です。また入札参加者のほとんどが最低制限価格未満となる案件についても少数で、特に高額の場合において、失格者が多い傾向があります。

Q 今後の最低制限価格の設定においても参考となると思いますので、失格者の多い案件については傾向を研究、検討してください。

Q 入札者は、最低制限価格の算出に多大な努力を払っていることと思

ますが、最低制限価格未満で失格となる場合、有効札ともならないこととなります。たいへん難しい問題だとは考えますが、最低制限価格の設定において、できる限り入札者の算出額と市の算出が近いことが理想だと思います。

Q 例えば、入札参加者のうち予定価格と同額での入札者以外は、すべて最低制限価格未満で失格となった場合、予定価格と同額での落札といった可能性もあるのでしょうか？

A 可能性としては、予定価格と同額での落札はあり得ます。

しかしながら、本市としましては、入札参加者には設計図書をみていただいて、その工事の適正な履行の確保とそれぞれの会社の利益等を踏まえた上で入札額を決定していただきたいと考えています。

A 本市においては、最低制限価格の設定については、各省庁・独立行政法人等の主要公共工事発注者から構成される中央公共工事契約制度運用連絡協議会によるモデルを参考とした算式によるものを基本とした上で、増減調整をできることとしているところですが、この委員会でいただいたご意見や入札結果を踏まえさらなる研究、検討を重ねていきたいと思えます。

Q 最低制限価格未満での失格者が多いからといって、最低制限価格の設定そのものを下げる傾向が強いと結局は労働者や技術者が育たないといった負の連鎖になりかねませんので、たいへん難しい問題だとは思いますが最低制限価格の設定については、慎重に御検討ください。

Q 予定価格の80%未満での入札者が1者みえますが、その意図がわかれば教えてください。

A 適正な積算の結果、80%未満の価格で適正な工事の施工が可能という意思表示なのか、単なる積算誤りや記載誤りなのか、実際の入札者の意図はわかりかねます。

* 本件については適正に処理されているものと認める。

(3) 平成22年度環新補第1 - 1号

津市新最終処分場等施設整備に係る環境影響評価業務委託

<参加意思確認型指名競争入札>

Q 入札参加者に市内本店業者はいなかったのでしょうか？

また、参加者は7者ですが、日本全国レベルであればもっと多くの参加者も見込まれたのでしょうか？

A 本市の入札参加資格者名簿の中から、入札参加資格要件に該当する業者を調査しました結果、参加資格要件を満たす業者は7者となり、その中に市内本店業者はいませんでした。本市の入札参加資格者名簿に登載されていない業者においては、入札参加資格要件を満たす業者が他にもみえると思われます。

Q 現在の最終処分場は何か所でどこにあるのでしょうか？

A 現在、家庭で分別されたごみのうち、埋立や資源化の処理は、周辺の地元の皆様のご理解とご協力の下、白銀環境清掃センター(片田田中町)で行っています。中でも、埋め立て処理を行っている最終処分場の

埋め立てできる容量は年々少なくなっています。

そのため、市では、候補地を募集しました結果、新しい最終処分場の早期建設に向けて取り組んでいるところです。

Q 本件は業務委託としては、1億円以上と高額ですが、津市においてはめずらしい案件なのでしょうか？

A 調達契約課発注の業務委託としましては、本件のような高額な案件はあまりない事例です。

Q 本件のような環境影響評価業務の最低制限価格はどのように算出されているのでしょうか？

A 本件につきましても、他の委託業務同様に最低制限価格は公開している算式に基づいて算出しています。算出の基礎となる設計金額は、積算基準に基づき算出を行っているところですが、積算基準で算出ができない部分については、原則として複数の業者から参考見積を提出してもらい参考見積金額の比較等を行い、適正な設計金額の設定に努めています。

Q 業務概要が調査一式となっていますが、その調査の内容を教えてください。

A 調査の内容は、大気汚染調査、水質調査、地形及び地質調査、生物及び植物調査等、多岐にわたっています。

* 本件については適正に処理されているものと認める。

(4) 平成21年度財管補第2 - 3号

本庁舎中央監視制御装置等更新修繕

< 随意契約 >

Q 中央制御装置等更新修繕とは、どのような内容なのでしょうか？機能確保のため定期的に行うような内容の修繕でしょうか？

A 本修繕は定期的に行うといった内容のものではなく、本庁舎の地下にある中央監視制御装置の更新を行うことにより、環境面、経済面の双方から省電力化を図るとともに空調設備の運転管理をより効率的に行う性能の向上を目的としたものです。

Q 1者随意契約は落札率が高い傾向がありますが、随意契約の手続きはどのように行っているのでしょうか？

A 本件のように地方自治法施行令第167条の2第1項第2号による随意契約の場合、応札者は1者となるので、適正な競争性確保のため予定価格は事前公表していません。1回目の見積徴取の結果、見積額が予定価格を超えていて、見積額と予定価格の価格差が小さい場合は2回目、3回目と見積書の提出を依頼し、予定価格の範囲内であれば決定となります。

Q 設備機器の保守や修繕は外資系の会社によるものが多いのでしょうか？

A 本件については、ジョンソンコントロールズ株式会社名古屋支社が契約の相手方となっていますが、設備機器の保守や修繕について必ずしも外資系の会社が多く見受けられるわけではありません。

Q 本件には保守点検も含まれているのでしょうか？

A 保守点検業務については、当該業者と別途委託契約を締結しています。
* 本件については適正に処理されているものと認める。

(5) 平成22年度営学教第1-28号

(仮称)津市学校給食センター新築工事に係る監理業務委託

<事後審査型条件付一般競争入札(委託)>

Q 「過去10年間の官公庁元請実績で、1日5,000食以上の調理能力を有する学校給食センターの建築工事監理業務委託実績を有すること」と実績要件を付した理由を説明してください。

A 本業務については、今回の委員会の最初の抽出案件として御審議いただきました学校給食センターにかかわるもので、本市にとっては過去に例のない規模の学校給食センター新築工事に係る監理業務であります。

当初の同学校給食センターの建設に係る設計業務の委託に際しましては、設計提案時の参加要件として「平成10年度以降において1日5,000食以上の調理能力を有する学校給食センターへの厨房機器の納入実績について1件2億円以上(消費税及び地方消費税を含む。)を有する厨房機器製造業者1者を協力者として指定するものとする。」としているところです。

給食センターという極めて専門的な施設において、建築工事を始め、空調等機械設備、電気設備、厨房機器、給排水等の連携が一体となって機能し、効率的かつ適切な施設全体の機能を確保するためには、その設計の意図を正確に把握した上で、建築工事請負業者、空調等機械設備工事請負業者、電気設備等工事請負業者及び厨房機器設備納入業者といった複数の業者と市監督員との調整を行い、円滑に工事全体の施工監理をする必要があります。

また、食品を製造する施設の特性上、汚染区域及び非汚染区域に分離されており、調理作業の動線が基本となっているため、その衛生管理、安全性、作業効率等の確保において、その経験や専門知識がより重要とされるところです。

加えて、工事完成後に試験運用等を予定しており、限られた工期内で輻輳する工程監理や厨房機器の設置を適切に行わなければ、給食実施開始予定に影響を及ぼすことや、完成時の品質に問題点が生じる可能性があることが他市事例でも確認されていることもあり、このようなことから業務の性質上、万全を期すため実績要件を付したところです。

Q 入札参加者4者の中に市内本店の業者は含まれていないのでしょうか?

A 入札参加者4者のうち県内業者が1者、県外業者が3者です。

また、他市においては、設計業務の請負業者と監理業務についても1者随意契約をするといった事例もあるところですが、本市としましては競争性確保の観点から一般競争入札による発注を行ったところです。

Q 1日5,000食以上の調理能力の監理業務実績を要件としていますが、5,000食とした根拠は?例えば5,000食と4,000食では施設の能力に大幅な違いがあるのでしょうか?

A 給食センターは、いわゆる一般の食品工場とは異なり、時間的制約等もあり難しく（調理後食事まで2時間以内で、給食の時間は全校同じといった等の条件がありますため）、調理能力が大きくなればなるほど施設の機能確保には高度な技術や能力が要求されるところです。

このため、4,000食と比較し5,000食は、単純に1.25倍のものという訳ではなく、それ以上の能力が要求されることもあり実際の実施予定でもある5,000食を基準としたところです。

* 本件については適正に処理されているものと認める。

条件付一般競争入札

No. 1

件名	平成22年度営学教補第26号 (仮称)津市学校給食センター新築工事
落札者	(株)ジェイエイ津安芸
業種(格付)	建築一式 A
施工場所	森町地内
工期	平成22年9月27日 から(310日間)
工事概要	学校給食センター新築工事 一式 鉄骨造2階建 延面積 3,318.96m ² 外構工事 一式
入札方法	条件付一般競争入札
入札日時	平成22年8月3日 午前9時00分
入札参加資格要件	<p>地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しないこと。</p> <p>津市建設工事等条件付一般競争入札実施要領(平成18年1月1日施行。以下「要領」という。)第4条第1項に掲げる要件を備えていること。</p> <p>要領第4条第2項各号の一に該当しないこと。</p> <p>本市の区域内に本店を有すること。</p> <p>建設業法(昭和24年法律第100号)第3条に規定する特定建設業の許可(建築一式工事業)を受けていること。</p> <p>現行の津市競争入札参加資格者名簿において建築一式工事を希望業種として登載されていること。</p> <p>建築一式工事に係る格付区分がAであること。</p> <p>本件工事に建築一式工事の監理技術者を専任で配置できること(入札参加申請時において他の工事等との重複をしていないこと。)</p>

予 定 価 格 636,918,000 円

落 札 価 格 538,130,000 円

最低制限価格 537,652,000 円

すべて税抜き

落 札 率 84.49 %

下記見積金額に1.05を乗じた金額が申込価格です。

(単位:円)

順位	入 札 者	入札金額	備考
1	(株)山幸建設	533,928,000	失格(最低制限価格未滿)
2	ジェイエフイー三重テックサービス(株)	534,943,000	失格(最低制限価格未滿)
3	日本土建(株)	535,647,000	失格(最低制限価格未滿)
4	東海土建(株)	536,345,000	失格(最低制限価格未滿)
5	杉谷建設(株)	536,587,000	失格(最低制限価格未滿)
6	(株)宇戸平工務店	536,588,000	失格(最低制限価格未滿)
7	三重農林建設(株)	536,635,000	失格(最低制限価格未滿)
8	(株)アイケーディ	536,967,000	失格(最低制限価格未滿)
9	(株)ジェイエイ津安芸	538,130,000	落札決定
10	織田建設(株)	541,381,000	
11	安濃建設(株)	辞退	
12			
13			
14			
15			
16			
17			
18			
19			
20			

参加資格を有すると認められない者

無し

事後審査型条件付一般競争入札

公 告 日	平成22年6月28日	工 事 担 当 課	津北工事事務所	
工 事 名	平成22年度北道街補第1号 上浜元町線道路改良工事			
工 事 場 所	津市 西古河町ほか3町	地内		
工 事 概 要	側溝工(U型300~400) 81m 側溝工(自由勾配300~400) 255m 集水柵・マンホール工(300~700) 29箇所 アスファルト舗装工 3,018m ²			
工 期	契約締結の日から 平成22年12月20日 まで			
発 注 業 種	土木一式			
参加資格に関する事項	建設業許可	特定		
	所在地要件	市内本店		
	格付要件	A1・A2		
	地域・格付要件	【ブロック】	【地区】	【格付】
		【ブロック】	【地区】	【格付】
		【ブロック】	【地区】	【格付】
		【ブロック】	【地区】	【格付】
	同種工事実績要件			
	技術者要件	主任(監理)技術者	同業種の監理技術者(専任配置)	
		現場代理人	常駐配置(監理技術者と兼務可)	
その他要件				
設計図書の閲覧	閲覧期間	本公告の日から 平成22年7月16日 まで		
	閲覧場所	調達契約課・津北工事事務所・津南工事事務所		
設計図書の購入	購入期間	本公告の日から 平成22年7月16日 まで		
	販売店	(有)オグラ 津市垂水2870-20 059-228-9811		
設計図書等に関する質問	提出期限	平成22年7月6日 午後5時 まで		
	回答日	平成22年7月13日 ホームページにて回答		
	提出先	調達契約課工事契約担当(津市役所本庁舎7階) FAX 059-229-3333		
入札方法等	入札方法	郵便入札(一般書留・簡易書留に限る)		
	提出期限	平成22年7月16日 必着		
	郵送先	〒514-8799 郵便事業(株)津支店 留 津市役所 調達契約課 宛		
開札日時及び場所	平成22年7月21日 午後1時15分 津市役所(本庁舎)7階 入札室			
予定価格	60,755,000 円 (税抜き)			
最低制限価格	有			
入札保証金	免除			
契約保証金	契約金額の100分の10以上			
前金払	有			
部分払	無			
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ・配置技術者について、3ヶ月以上の雇用関係が継続していること。 			

予定価格 60,755,000 円
 落札価格 51,168,000 円
 最低制限価格 51,055,000 円
 すべて税抜き

落札率 84.22 %

下記見積金額に1.05を乗じた金額が申込価格です。

(単位:円)

順位	入札者	入札金額	備考
1	藪建設(株)	46,964,000	失格(最低制限価格未滿)
2	(有)大森組	50,694,000	失格(最低制限価格未滿)
3	(株)河合組	50,731,000	失格(最低制限価格未滿)
4	本堂建設(有)	50,758,000	失格(最低制限価格未滿)
5	(株)大栄建設	50,763,000	失格(最低制限価格未滿)
6	(株)藤田組	50,791,000	失格(最低制限価格未滿)
7	田中土木(株)	50,791,000	失格(最低制限価格未滿)
8	(有)小林組	50,807,000	失格(最低制限価格未滿)
9	(株)藤谷建設	50,809,000	失格(最低制限価格未滿)
10	(株)星山組	50,833,000	失格(最低制限価格未滿)
11	(株)マエダ組	50,852,000	失格(最低制限価格未滿)
12	北嶋建設(株)	50,913,000	失格(最低制限価格未滿)
13	(株)ジェイエイ津安芸	50,914,000	失格(最低制限価格未滿)
14	(株)カンキョー	50,918,000	失格(最低制限価格未滿)
15	(株)林組	50,931,000	失格(最低制限価格未滿)
16	日本土建(株)	50,950,000	失格(最低制限価格未滿)
17	勢和建设(株)	50,950,000	失格(最低制限価格未滿)
18	三重農林建設(株)	50,963,000	失格(最低制限価格未滿)
19	(有)松村土木	51,010,000	失格(最低制限価格未滿)
20	東海土建(株)	51,018,000	失格(最低制限価格未滿)
21	河芸建設(株)	51,021,000	失格(最低制限価格未滿)
22	(有)大村建設	51,034,000	失格(最低制限価格未滿)
23	(株)磯田土建	51,038,000	失格(最低制限価格未滿)
24	大和建设(株)	51,168,000	落札決定(くじ引きによる)
25	安濃建設(株)	51,168,000	
26	(株)佐南組	無効	入札書代表者印押印なし
27			
28			
29			
30			

業 務 名	平成22年度環新補第1 - 1号 津市新最終処分場等施設整備に係る環境影響評価業務委託
落 札 者	国際航業(株)三重営業所
業 種 (部 門)	土木関係コンサルタント (建設環境)
業 務 場 所	美杉町下之川 地内
期 間	平成24年9月28日 まで
業 務 概 要	現況調査 一式 準備書及び評価書作成 一式 準備書及び評価書手続き 一式 観測孔設置業務 一式
入 札 方 法	参加意思確認型指名競争入札
入 札 日 時	平成22年7月27日 午前10時20分
入 札 参 加 資 格 要 件	土木関係コンサルタント(建設環境)の登録を有し、営業収入金額を有する者 同業種の希望業種欄に登載されている者 (社)日本環境アセスメント協会の協会員である者 市内に本店又は支店等を有する者 建設部門(建設環境科目)又は環境部門(自然環境保全科目又は環境影響評価科目)の技術士を有する者 官公庁が発注した一般廃棄物最終処分場の整備に係る実施設計業務の元請実績を有する者 官公庁が発注した環境影響評価法又は都道府県条例に基づく廃棄物処理施設に係る環境影響評価準備書作成業務の元請実績を有する者

件名	平成21年度財管補第2 - 3号 本庁舎中央監視制御装置等更新修繕
見積者	ジョンソンコントロールズ(株)名古屋支店
業種	電気
施工場所	西丸之内 地内
工期	平成23年1月21日
工事概要	中央監視制御装置等更新修繕 自動制御装置 一式 電気計装工事 一式
契約方法	随意契約
見積日時	平成22年8月18日 午後1時15分
随意契約理由	当修繕は、本庁舎内の中央監視制御装置等の更新により、空調設備機器の制御の向上を図り、運転管理を容易にするものであり、平成21年度に更新した中央監視装置と一体的に空調設備の監視制御を行うものであり、当該業者が製作並びにメンテナンスを一貫して提供する独自のシステムであるため、設置当初から継続して保守点検業務の実績を有し、施設の状況にも精通した当該業者と地方自治法施行令第167条の2第1項第2号による随意契約。

予定価格 28,336,000 円

落札価格 28,000,000 円

最低制限価格 - 円

すべて税抜き

比率 98.81 %

下記見積金額に1.05を乗じた金額が申込価格です。

(単位:円)

者数	見積者	第1回	第2回	第3回	備考
1	ジョンソンコントロールズ(株)名古屋支店	29,300,000	28,000,000		決定

事後審査型条件付一般競争入札

5

公 告 日	平成22年10月4日	業 務 担 当 課	営繕課
業 務 名	平成22年度営学教第1 - 28号 (仮称)津市学校給食センター新築工事に係る監理業務委託		
業 務 場 所	津市 森町 地内		
業 務 概 要	新築工事監理業務 一式		
期 間	契約締結の日から 平成23年8月23日 まで		
発 注 業 種	建築関係コンサルタント		
参 加 資 格 に 関 する 事 項	登録要件	業種	建築関係コンサルタント
		部門	建築一般
	所在地要件	建築士法(昭和25年法律第202号)第23条第1項の規定による登録を受けていること	
	当該部門における 営業収入 金額要件	東海三県(三重県、愛知県、岐阜県)内本店又は支店等	
	同種業務 実績要件	営業収入金額を有すること	
	技術者要件	過去10年間の官公庁元請実績で以下のとおり 1日5,000食以上の調理能力を有する学校給食センターの建築工事監理業務委託	
その他要件	主任技術者	一級建築士(本市発注業務における専任配置)	
設計図書 の 閲 覧	閲覧期間	本公告の日から 平成22年10月15日 まで	
	閲覧場所	調達契約課・津北工事事務所・津南工事事務所	
設計図書 の 購 入	購入期間	本公告の日から 平成22年10月15日 まで	
	販売店	(有)オグラ 津市垂水2870-20 059-228-9811	
設計図書等 に 関 する 質 問	提出期限	平成22年10月7日 午後5時 まで	
	回答日	平成22年10月12日 ホームページにて回答	
	提出先	調達契約課工事契約担当(津市役所本庁舎7階) FAX 059-229-3333	
入札方法等	入札方法	郵便入札(一般書留・簡易書留に限る)	
	提出期限	平成22年10月15日 必着	
	郵送先	〒514-8799 郵便事業(株)津支店 留 津市役所 調達契約課 宛	
開札日時 及び場所	平成22年10月20日 午後1時30分 津市役所(本庁舎)7階 入札室		
予定価格	14,112,000 円 (税抜き)		
最低制限価格	有		
入札保証金	免除		
契約保証金	契約金額の100分の10以上		
前金払	有		
部分払	有		
その他	・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 本市発注業務とは調達契約課又は水道局発注業務で、担当課執行分を除く。		

予 定 価 格 14,112,000 円
 落 札 価 格 10,007,000 円
 最低制限価格 9,992,000 円
 すべて税抜き
 落 札 率 70.91 %

下記入札金額に1.05を乗じた金額が申込価格です。

(単位:円)

順位	入 札 者	入札金額	備考
1	(株)青島設計	9,455,000	失格(最低制限価格未満)
2	(株)アール・アイ・エー名古屋支社	10,007,000	落札決定
3	(株)小林設計	10,008,000	
4	(株)浦野設計三重支社	10,584,000	
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			
16			
17			
18			
19			
20			